

2025年3月21日

東急不動産ホールディングス株式会社

東急不動産ホールディングスグループ サステナブル調達方針の改訂

～人権リスクを再評価し、サプライチェーンにおける人権および環境取り組みの強化～

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「当社」）は、2019年度に当社グループ人権方針およびサステナブル調達方針を策定し、自社グループのみならずサプライチェーン全体で、事業活動が社会に与える負の影響を防止・軽減することを目的に、人権および環境配慮などの取り組みやデュー・ディリジェンスを推進しています。

このたび、2024年4月に実施した当社グループ行動基準（以下、「行動基準」）の改訂に準拠し、且つ、これまでの当社グループにおける事業構造改革や事業を取り巻く社会・環境の変化等に対応すべく、バリューチェーン全体における人権リスクの再評価と重要な人権課題の特定を行いました。また、それとともに、これらの社内外の環境変化を踏まえ、2025年4月に人権リスクマップおよびサステナブル調達方針の改訂をいたしますのでお知らせいたします。

なお、改訂した方針等については、当社ホームページの[サステナビリティサイト](#)をご参照ください。

■人権リスクの再評価における重要な人権課題と人権リスクマップの改訂

当社グループは、事業における人権リスクや課題を洗い出し、人権問題の発生可能性と潜在的な影響深刻度を指標にして人権課題を分析し、以下の人権リスクマップとして整理・改訂しました。その結果、重要な人権課題として優先的に対応すべき12の項目を特定しました。

なお、当社グループの人権課題や取り組み全般に対する評価および当社の課題に対するアプローチについて、有識者である佐藤 暁子弁護士（ことのは総合法律事務所）から「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえた視点でご助言いただきました。

【人権リスクマップ】



※1 セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなどの一切のハラスメント
 ※2 資材調達における環境課題に伴う人権侵害や、森林開発における強制立ち退き（海外）含む
 ※3 国籍・人種・宗教・思想信条・性別・年齢・性的指向・性自認・障がいの有無などに基づく差別

■優先的に対応すべき12の人権課題

【労働者（自社、サプライヤー）】

- ① 強制労働、②児童労働、③労働安全衛生、④差別、⑤公正な賃金、⑥適切な労働時間・休憩・休日

【顧客・利用者】

- ⑦安全と健康、⑧施設利用者の人身取引への加担

【地域住民・先住民族】

- ⑨先住民族の権利の侵害

【全ライツホルダー】

- ⑩気候変動による人命・健康・生活への影響、⑪救済アクセスの制限、⑫プライバシー・個人情報の保護

■サステナブル調達方針の主な改訂内容

【人権の尊重】

- ① 移住労働者の権利保護（改訂）

行動基準の改訂および移住労働者の人権リスクに対する脆弱性を勘案し、大項目区分を「健全・安全・快適な職場環境の確保」から「人権の尊重」に移行。

【健全・安全・快適な職場環境の確保】

- ② 公正な賃金の支払い（改訂）

従業員およびその家族も含め、適正な生活水準を確保することを目的に、生活賃金の支払いに配慮。

- ③ 衛生設備、食事および住居の適切な環境の確保（改訂）

従業員への WASH サービス（※1）の適切な提供を追記。

【環境への配慮】

- ④ 森林と自然生態系の保護（改訂）

事業活動に係る木材が森林破壊や人権侵害につながらない調達を促進するため、「木材における森林破壊・土地転換フリー（DCF）」（※2）にコミットし、以下について追記。

- ・サステナブル調達方針を策定した2020年以降の自然林減少・破壊、および重要な自然生態系の他用途への転換をもたらす木材の調達を行わない。
- ・「先住民族の権利に関する国際連合宣言」に則り「自由意思による事前の十分な情報に基づいた同意（free, prior and informed consent：FPIC）の原則」を支持し、先住民族の権利を尊重する。
- ・サプライヤーやNGO等との協力や、認証プログラムを通じて、小規模生産者（smallholders）のサプライチェーンへの参加を促進する。
- ・直接の取引先のみならず必要に応じて上流の取引先や原材料の原産地の情報を収集し、供給する製品・サービスに関するサプライチェーンのトレーサビリティを確保する。

⑤ 環境マネジメントシステムの構築（新）

SBT 認定取得などの脱炭素をはじめとした気候変動や、水・森林などにおける環境目標の策定と、実績の把握・管理を通じて、取引先に環境マネジメントの推進を促し、かつ、円滑な情報提供を促進する。

*1 WASH サービス：水、トイレ、衛生（Water, Sanitation and Hygiene）

*2 DCF：サプライチェーン上で調達・使用されるすべての木材・木材製品を対象とし、森林破壊・土地転換を排除すること（DCF:Deforestation and Conversion-Free）

なお、サステナブル調達方針の改訂に先立ち、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン 自然保護室 森林グループ長 相馬様）と森林保全についてダイアログを行い、当社グループの環境取り組みへのご意見や、持続可能な木材調達の考え方の情報共有など、今後のサステナブル調達における推進活動への助言をいただきました。

■サステナブル調達に向けた社内外のデュー・ディリジェンスを実施

当社グループは、サプライヤーの中でも建築物の施工を行う建設会社等を重要なステークホルダーと捉え、サステナブル調達アンケート（自己評価アンケート）を毎年行っています。また、「人権方針」及び「サステナブル調達方針」に関する事項への準拠状況の判定にもとづき、建設会社とのエンゲージを実施するなど、サプライチェーンにおける社会・環境課題の解決に取り組んでいます。

その他、当社グループの管理運営事業で雇用する技能実習生や特定技能などの移住労働者に対しデュー・ディリジェンスを実施し、人権配慮に取り組んでいます。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を目指しております。事業活動が環境や社会に与える影響に責任を持ち、サプライチェーン全体で人権・労働・環境課題などへの対応やリスクの未然防止に努め、サステナブルな調達活動を強化することで取引先様との相互成長と企業価値向上を目指します。

■東急不動産ホールディングス サステナビリティサイト

- ・『人権とコミュニティ』> 「人権方針」「優先的に対応すべき人権課題」「人権リスクマップ」

<https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja/society/human-rights>

- ・『サプライチェーン（社会）』> 「サステナブル調達方針」

<https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja/society/supplychain>

- ・サステナブル調達にご協力いただく取引先様へ

https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja/supplier_engagement

- ・統合報告書>社会：人権の尊重> 「社内外のデュー・ディリジェンスを推進」

https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/pdf/reports/2024/ja/integrated_report_2024_18.pdf?2024

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」で目指す、「環境経営」と「DX」の取り組み

当社は2021年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンの中で2030年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

当社グループの中核企業である東急不動産では、「環境先進企業」をめざして様々な取り組みを積極的に進めており、自社で大規模に展開する再生可能エネルギー事業を活かし、2022年12月には自社の事業所及び保有施設^{*3}の使用電力の100%再生可能エネルギーへの切り替えを完了、2024年4月には、RE100達成^{*4}がRE100事務局であるCDPより認定されました。RE100事務局によると、日本におけるRE100を達成した事業会社^{*5}としては初の認定となります。

今後も、自社における再エネ電力利用の継続と共に、コーポレートPPA等の再エネ電力供給により、お客様へ環境価値を提供し、事業を通じた脱炭素社会の実現を目指してまいります。

^{*3}一部の共同事業案件などを除く

^{*4}RE100事務局が認めるグリーンガスが国内市場に存在しないため、コジェネレーション自家発電による電力を除きます。

なお、東京ガス様が供給するカーボンニュートラルガスを採用することで、脱炭素を実施しております。

^{*5}金融機関を除く

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2025」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan/>